

2017年度 関西本社製造業 投資意識アンケート調査

—「広義の投資」の観点から見る現状と課題—

<要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2017年8月2日に発表した「2016・2017年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2017年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+21.5%、非製造業で同+14.2%、全産業で同+17.2%となった。本レポートでは、関西に本社を置く製造業(以下「関西製造業」)の国内外における設備投資動向や、各種投資を含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
2. 関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2017年度計画では拠点集約などの「合理化・省力化」の割合が増加するほか、「研究開発」の割合が増加する見通しである。直近5年では、「能力増強」の割合が増加傾向にあり、「維持・補修」の割合が減少傾向にある。
3. 海外拠点における生産能力の見通しについて、中期的に「増加」と回答した企業が60.0%であるのに対し、長期的に「増加」と回答した企業が76.5%となった。海外拠点における生産能力を増加させる要因としては、「現地や近隣国での需要増加」の割合が最も高く、73.7%となっている。一方、国内拠点における生産能力の見通しについて、「縮小」とした企業は、77.4%を占めた「国内需要の縮小」を主な要因に中期的1.3%から長期的7.4%へ増加するものの、「増加」、「現状維持」とした企業の合計は長期的な見通しにおいても92.7%であり、依然として底堅さが認められる。
4. 「広義の投資」の観点では、関西製造業では「国内有形固定資産投資」が最も優先される項目となった。一方で、優先順に3つまでの項目を選択した場合、「研究開発」、「人的投資・人材育成」の割合は「国内有形固定資産投資」を上回り、「情報化投資」も相応の割合を占める結果となった。
5. 「研究開発」について、研究開発費の対売上高比の傾向を見ると、関西製造業では「大幅に上昇」、「やや上昇」と回答した企業は33.0%と、全国(30.1%)をやや上回る水準である。「人的投資・人材育成」について、重要度が「上昇」、「やや上昇」と回答した企業は93.7%と、人的投資の重要性は各企業に広く認識されている一方、人的投資・人材育成のための支出を「増やしている」と回答した企業は、54.3%に留まった。「情報化投資」について、ビッグデータ、AI、IoTなどの最先端技術を「活用している」、「活用を検討している」と回答した企業は38.9%と、昨年度と比較して上昇した。
6. 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて、「取り組んでいる」、「今後、取り組む予定がある」と回答した企業は47.3%と、昨年度と比較して上昇した。

[調査要領]

調査時期:2017年6月26日を回答期限として実施(回答時期は主として6月)

調査対象:資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域(※1)に本社を置く製造業

調査方法:郵送によるアンケート方式

回答状況:[関西]97社(対象企業数303社、回答率32.0%)(※2)

[全国]500社(対象企業数1,415社、回答率35.3%)(※2)

(※1) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

(※2) 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

(※3) 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

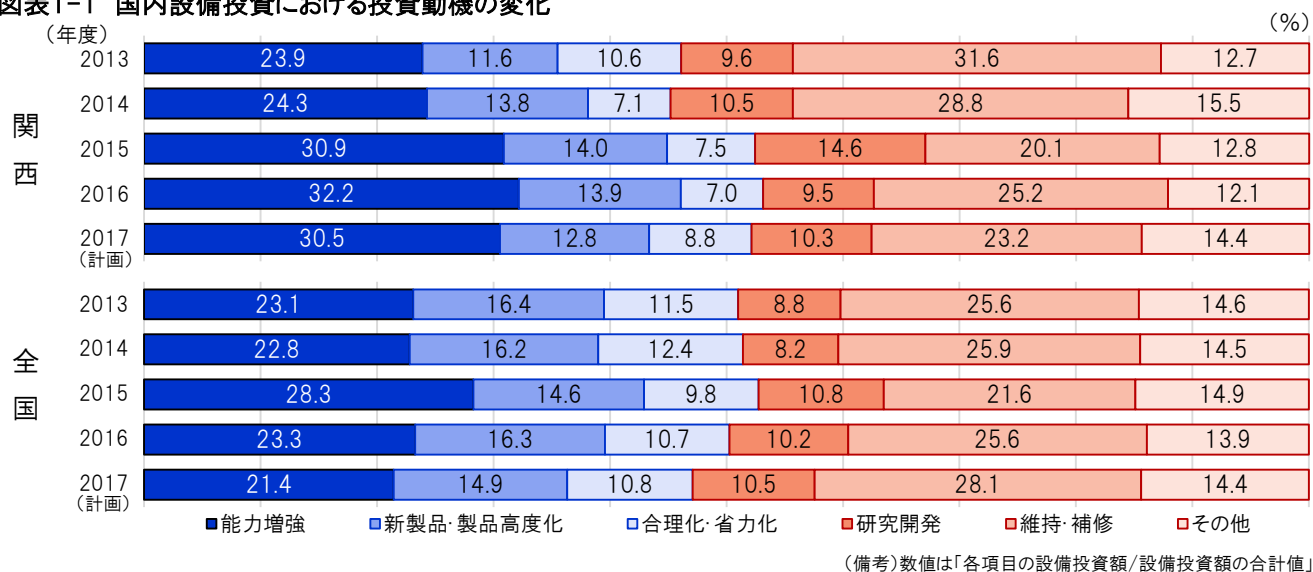
(お問い合わせ先)株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 橋本

TEL:06-4706-6455 E-mail:ksinfo@dbj.jp

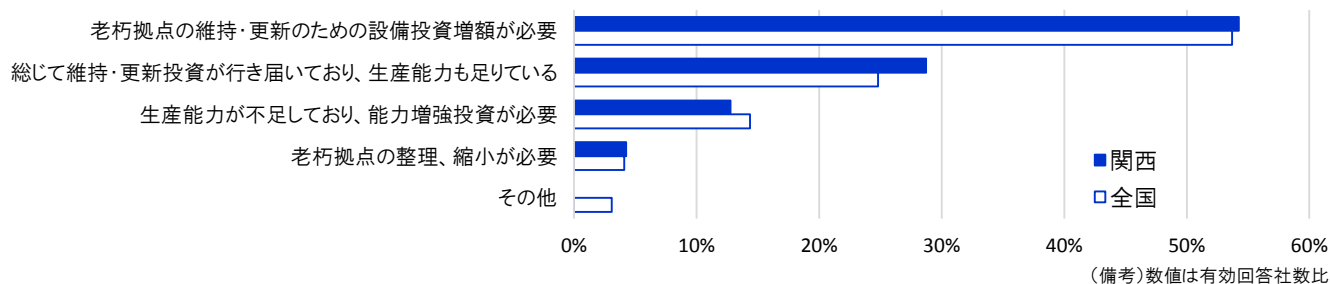
1. 関西製造業の国内投資動機の変化

- ・日本政策投資銀行関西支店が2017年8月2日に発表した「2016・2017年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2017年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+21.5%、非製造業で同+14.2%、全産業で同+17.2%となった。関西に本社を置く製造業（以下「関西製造業」）も同+17.8%となり、3年連続の増加を計画している。本レポートでは、関西製造業の国内外における設備投資動向や、研究開発費、人的投資等も含めた「広義の投資」の動向を見ていきたい。
- ・関西製造業の国内設備投資における投資動機の変化を見ると、2017年度計画では拠点集約などの「合理化・省力化」の割合が増加するほか、「研究開発」の割合が増加する見通しである。直近5年では、「能力増強」の割合が増加傾向にあり、「維持・補修」の割合が減少傾向にある（図表1-1）。
- ・一方で、国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識として、「老朽拠点の維持・更新のための設備投資増額が必要」が最も高い割合を占めており、維持・補修関連の投資は今後も相応に行われるものと思われる（図表1-2）。
- ・関西製造業の景況感を見ると、2017年度の売上高D.I.と経常損益D.I.は前年度対比で改善しており、収益環境の見通しは良好といえる。一方で、設備投資/CF D.I.を見ると、設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内で行われる見通しであるが、関西製造業は前年度実績から横ばいの▲52.8となり、全国（▲36.4）よりも慎重な姿勢が見られた（図表1-3）。

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化



図表1-2 国内生産拠点の現況についての総括的、平均的な認識



図表1-3 D.I.の変化(売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー(以下「CF」))

	売上高D.I.		経常損益D.I.		設備投資/CF D.I.	
	2016年度実績	2017年度計画	2016年度実績	2017年度計画	2016年度実績	2017年度計画
関西	▲18.4	41.7	6.1	11.0	▲52.8	▲52.8
全国	▲21.4	30.8	4.4	16.6	▲54.5	▲36.4

（備考）D.I.とはDiffusion Indexの略。企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの
 売上高D.I.、経常損益D.I.=（「増収・増益」回答数－「減収・減益」回答数）÷有効回答数
 設備投資/CF D.I.=（「設備投資額はCFを上回る」との回答数－「設備投資額はCFを下回る」との回答数）÷有効回答数

2. 関西製造業の海外・国内拠点における生産能力の見通し

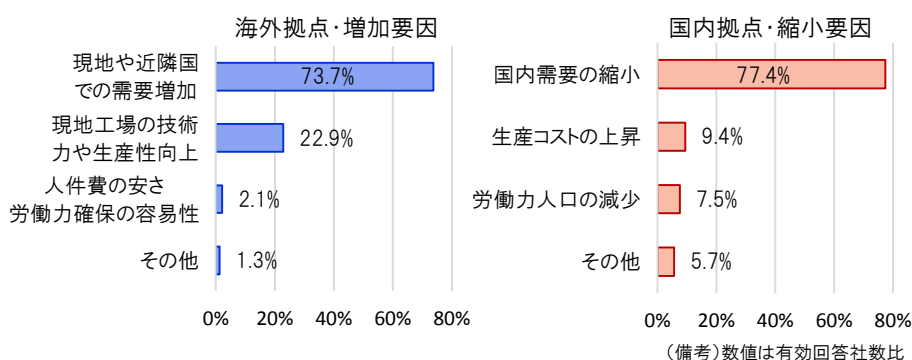
- ・次に、関西製造業の海外・国内拠点における生産能力の見通しを、中長期的な目線で切り分けながら見ていきたい。
- ・海外拠点における生産能力の見通しについて、中期的に「増加」と回答した企業が60.0%であるのに対し、長期的に「増加」と回答した企業が76.5%となった。海外拠点における生産能力を増加させる要因としては、「現地や近隣国での需要増加」の割合が最も高く、73.7%となっている。一方、国内拠点における生産能力の見通しについて、「縮小」とした企業は、77.4%を占めた「国内需要の縮小」を主な要因に中期的1.3%から長期的7.4%へ増加するものの、「増加」、「現状維持」とした企業の合計は長期的な見通しにおいても92.7%であり、依然として底堅さが認められる(図表2-1、2)。
- ・国内拠点の生産能力を増加させる企業が海外と比較して限られるなかで、国内拠点については、新製品の開発拠点としての「マザー工場」の役割が一層重要となるが、既に関西製造業では、58.2%の企業が国内マザー工場を有すると回答している(図表2-3)。かつてはマザー工場の役割として、海外進出の際の海外工場の新規立ち上げ支援などが重要であったと考えられるが、今回の調査では、今後国内のマザー工場で強化していく機能として、「新製品の開発・設計・初期量産化」、「最先端の生産技術・製造技術の開発」の割合が高くなっており、関西製造業ではその傾向がより顕著である。(図表2-4)。

図表2-1 海外・国内拠点における生産能力の見通し

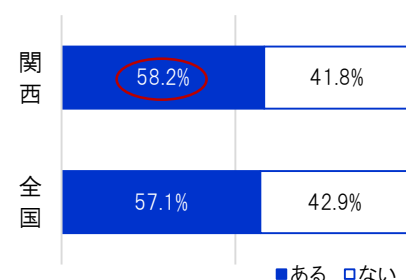
中期的 (向こう3年程度)		国内拠点			海外 合計	長期的 (向こう10年程度)		国内拠点			海外 合計
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小	
海外 拠点	増加	26.7	32.0	1.3	60.0	海外 拠点	増加	33.8	35.3	7.4	76.5
	現状維持	12.0	28.0	0.0	40.0		現状維持	7.4	16.2	0.0	23.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0		縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
国内合計		38.7	60.0	1.3	100.0	国内合計		41.2	51.5	7.4	100.0
		合計98.7						合計92.7			

(備考) 数値は有効回答社数比

図表2-2 海外・国内拠点における長期的な生産能力増減の要因(全国)

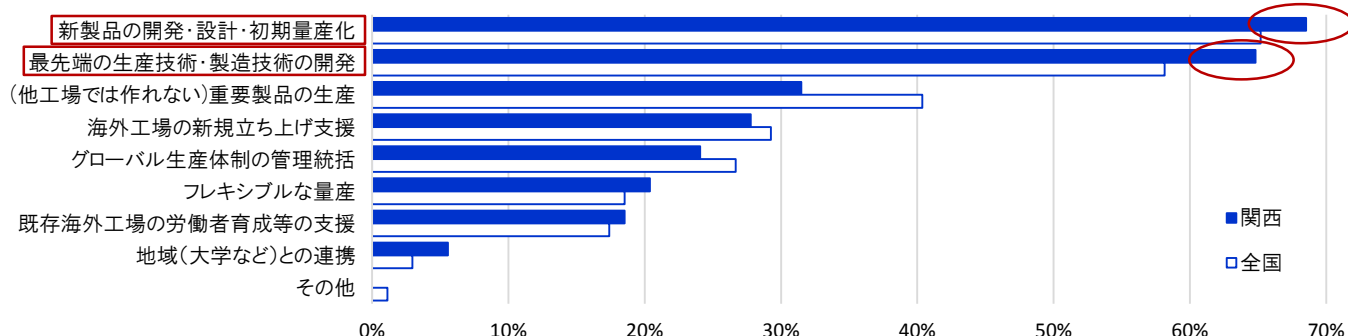


図表2-3 「マザー工場」と位置づけている国内拠点の有無



(備考) 数値は有効回答社数比

図表2-4 今後、国内のマザー工場で強化していく機能

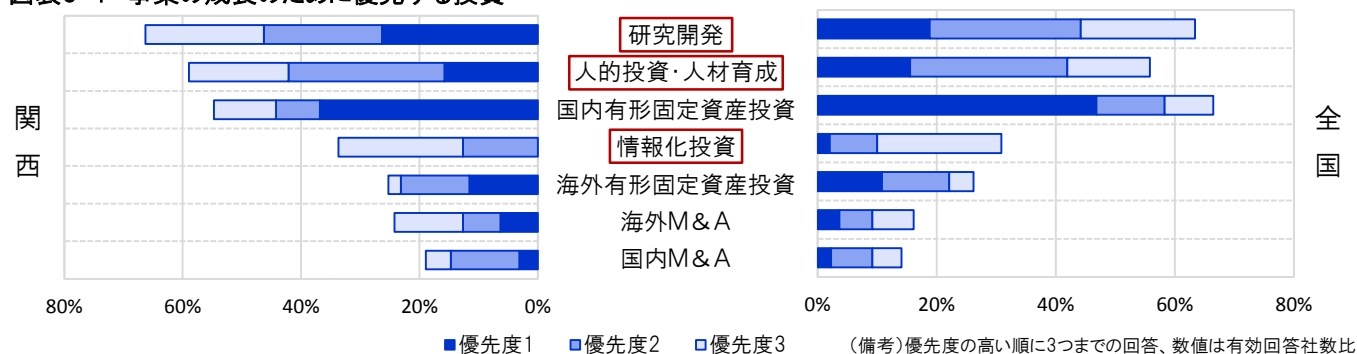


(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

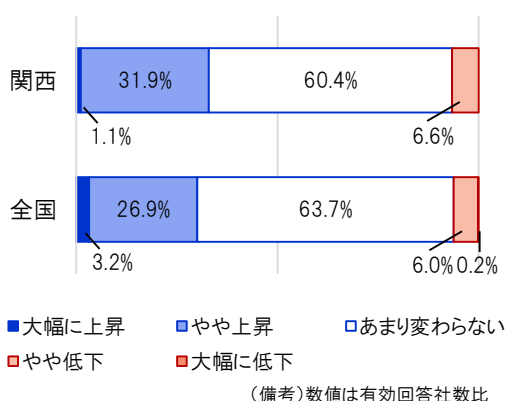
3. 「広義の投資」の観点から見る関西製造業の現状と課題①

- ・有形固定資産投資に加え、研究開発、人的投資等を含めて「広義の投資」と捉えた場合、関西製造業では「国内有形固定資産投資」が最も優先される項目となった。一方で、優先順に3つまでの項目を選択した場合、「研究開発」、「人的投資・人材育成」の割合は「国内有形固定資産投資」を上回り、「情報化投資」も相応の割合を占める結果となった(図表3-1)。以下では、各項目に対する企業の認識を見ていきたい。
- ・「研究開発」について、研究開発費の対売上高比の傾向を見ると、関西製造業では「大幅に上昇」、「やや上昇」していると回答した企業は33.0%と、全国(30.1%)をやや上回る水準である(図表3-2)。
- ・投じた研究開発費に対する成果については、「十分な成果が上がっている」、「一応の成果が上がっている」とした割合も一定数あるものの、「よく分からない」とした割合が基礎研究で45.5%、応用研究で33.3%となり、製品化に近い開発研究にあっても21.2%に上った(図表3-3)。研究開発における課題としては「全社的な研究開発活動のマネジメント」、「研究成果の製品化、事業化の遅れ」が主なものとして挙げられており(図表3-4)、研究開発の成果を上げるべくいかにマネジメントすべきか、関西製造業が試行錯誤している状況がうかがえる。

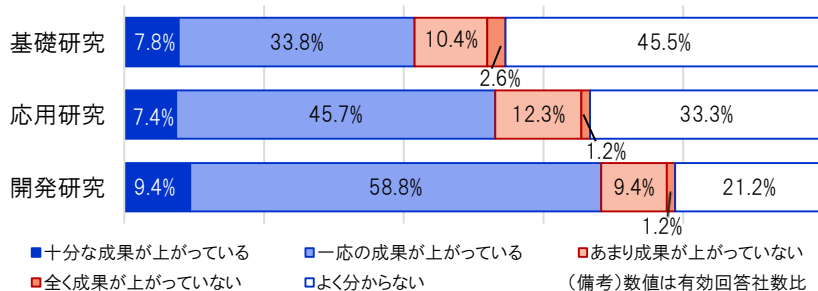
図表3-1 事業の成長のために優先する投資



図表3-2 研究開発費の対売上高比の傾向 (過去5年程度)

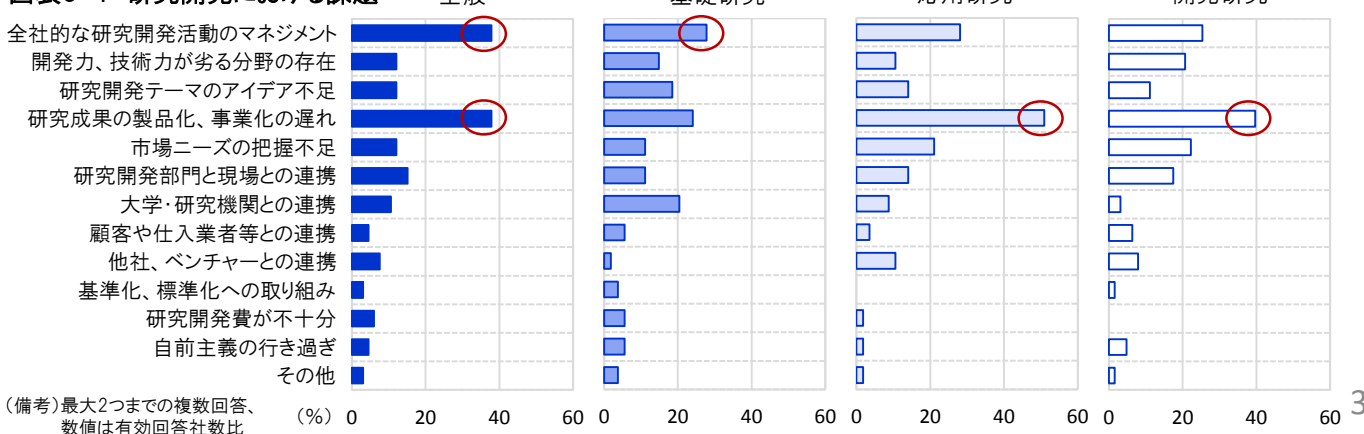


図表3-3 投じた研究開発費に対する成果



具体例	
基礎研究	原料配合理論の研究、タンパク質の働きの解明
応用研究	画像解析技術の向上、低燃費性能向上
開発研究	高付加価値分野への進出、既存製品の別用途への応用、新規顧客開拓

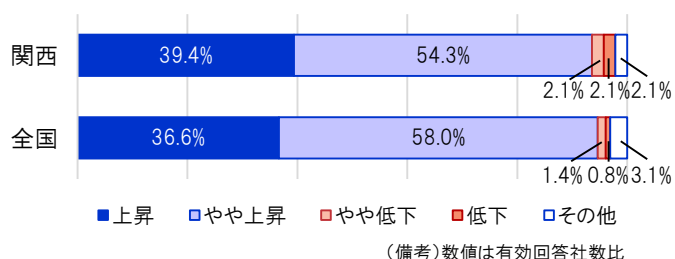
図表3-4 研究開発における課題



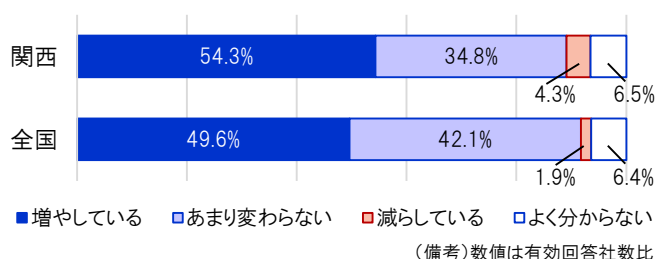
3. 「広義の投資」の観点から見る関西製造業の現状と課題②

- ・「人的投資・人材育成」について、重要度が「上昇」、「やや上昇」していると回答した企業は93.7%と、人的投資の重要性は各企業に広く認識されている(図表3-5)。一方、人的投資・人材育成のための支出を「増やしている」と回答した企業は、54.3%に留まった(図表3-6)。
- ・人手不足への対応策としても、足元では「業務改善による生産性向上」のように、大きな投資を伴わない対応策が高い割合を占めた。5年程度先では、「AIやIoT活用による生産性向上」、「設備投資による省力化」の割合が大きく上昇し、技術革新による人手不足解消への期待感が見て取れる(図表3-7)。
- ・「情報化投資」について、ビッグデータ、AI、IoTなどの最先端技術を「活用している」、「活用を検討している」と回答した企業は38.9%と、昨年度(33.3%)と比較して上昇した(図表3-8)。具体的な活用事例では、操業最適化といった合理化・効率化や、故障などの管理・予知保全など、自社内での利活用を目的とするものが多くを占めた。最先端技術を用いた新サービスの提供などは現状一部に留まっているため、今後、新事業創出が加速することに期待したい(図表3-9)。

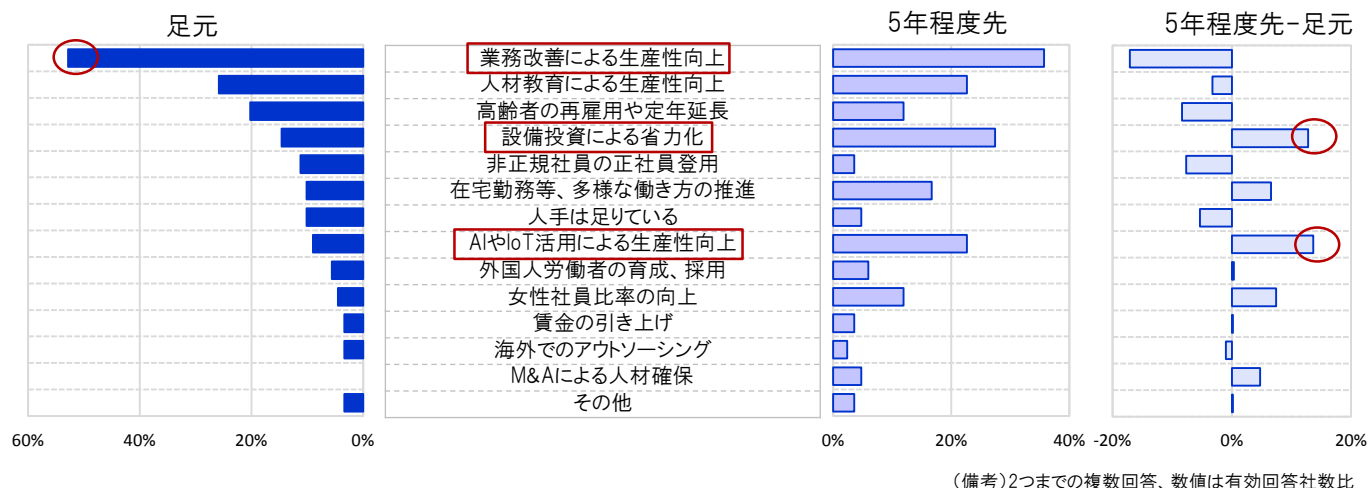
図表3-5 人的投資・人材育成の重要度



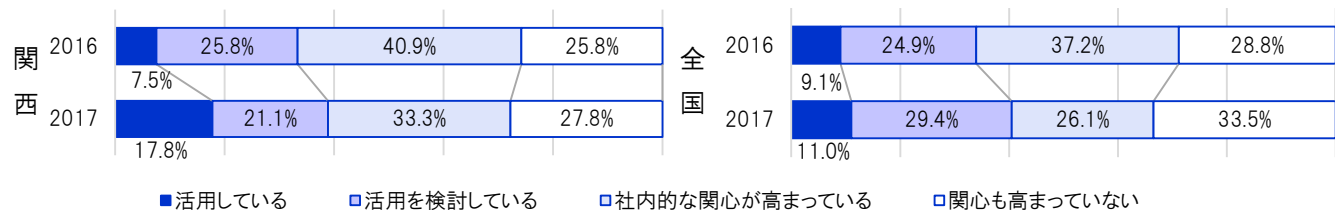
図表3-6 人的投資・人材育成のための支出



図表3-7 人手不足に対する対応策



図表3-8 ビッグデータ、AI、IoTの活用



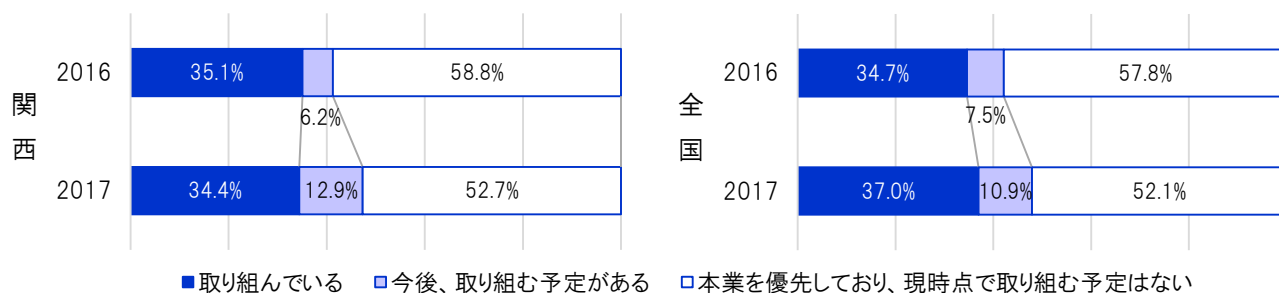
図表3-9 具体的な活用事例

合理化・効率化	操業最適化、研究開発のスピード向上、データ収集による効率化ノウハウの蓄積
管理・予知保全	故障予兆の検知、消耗品補充管理、AIによる製品検査・不良原因分析、生産ラインの見える化
新サービスの提供	IoTを活用した故障予知機能などのサービス提供

3. 「広義の投資」の観点から見る関西製造業の現状と課題③

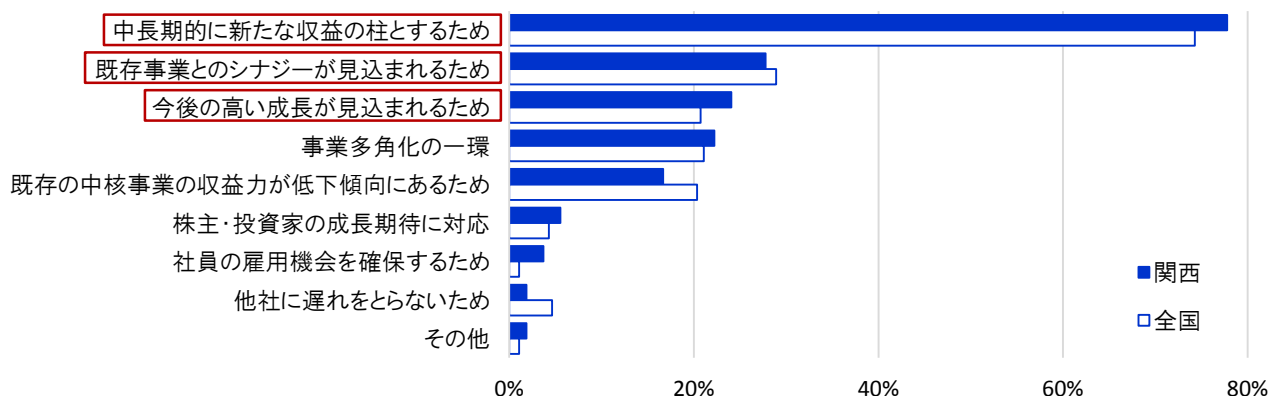
- ・最後に、現在の中核事業以外の新たな事業展開として、企業の中期的な成長市場開拓の取り組みを見ていきたい。
- ・中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて、「取り組んでいる」、「今後、取り組む予定がある」と回答した企業は47.3%と、昨年度(41.3%)と比較して上昇しており、新市場の開拓に対する企業意欲の高まりがうかがえる(図表3-10)。
- ・市場開拓や新規事業の位置づけとしては、「中長期的に新たな収益の柱とするため」、「既存事業とのシナジーが見込まれるため」、「今後の高い成長が見込まれるため」が主なものとして挙げられている(図表3-11)。具体的に取り組む事業分野としては、医療・ライフサイエンス関連の回答が各業種で目立ったほか、「ロボット」、「センシング」、「カーエレクトロニクス」など、近年注目を浴びる分野の回答も多く見られた(図表3-12)。
- ・M&Aを検討する目的として、「相手先技術の取り込み」、「事業分野の拡大」を挙げる企業も相応に見られ(図表3-13)、スピード感の求められる昨今の情勢にあっては、市場開拓や新規事業の取り組みに、M&Aが選択肢の一つとして考えられていることがわかる。

図表3-10 中期的な市場開拓や新規事業への取り組み



(備考)数値は有効回答社数比

図表3-11 市場開拓や新規事業の位置づけ

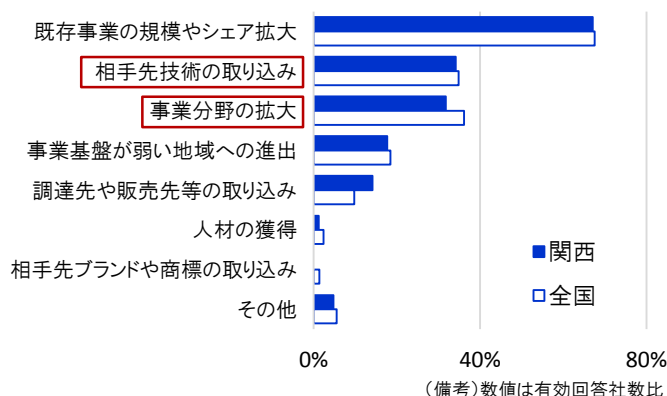


(備考)2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-12 成長市場開拓の具体的な事業分野・内容

国内	
核酸医薬品、ライフサイエンス、ロボット、センシング、水素	
カーエレクトロニクス、ワイヤレス給電、自然エネルギー発電	
情報ネットワーク、生活環境製品、防災、保育	
海外	
ライフサイエンス、医療用精密ゴム、デンタルヘルス	
ICT/IoT活用製品サービス、コスメ・ヘルスケア、農業	

図表3-13 M&Aを検討する主な目的



(備考)数値は有効回答社数比



©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>